

## 後期基本計画案（第2章第2節）

## 第1項 市街地整備の推進

市街地整備については、人口減少社会にも対応した、持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築を推進します。

既成市街地については、生活道路や公園等を適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区毎の特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度等の活用を促進します。

景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討するなど、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。

市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者とともに、一体的・総合的な都市基盤整備についての取り組みを進めます。

J R津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化及び居住等を備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。

## 6年後の目指す姿

人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の再開発及び新市街地の整備等の事業が進められている。

J R津田沼駅周辺地域においては、民間活力の導入等により、老朽化した都市基盤施設、商業施設等の更新・整備が進展し、広域拠点に相応しいまちづくりが進められている。

都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事業などにより計画的かつ秩序ある土地利用が進められている。

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値（R1 年度末）	目標値（R7 年度末）
J R津田沼駅周辺地域の人口密度	16,300（人/㎢）	17,900（人/㎢）

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市都市マスタープラン	平成27（2015）年～令和16（2034）年

## 施策の展開

### 第1号 住宅地における良好な環境保全

都市計画課

#### 《現状と課題》

人口減少・超高齢化社会の到来が予測されている中、駅周辺等の拠点に生活サービス施設や居住を集積し、都市の安全性・利便性・快適性を備えた、歩いて暮らせるまちづくりの形成を進めていく必要があります。

また、年齢・性別・国籍・障がいの有無等に関わらず、その人らしい豊かな生活が送れるよう、バリアフリー対策を継続的に取り組むことが重要です。

市民生活の基盤となる住宅地では、景観に配慮された良好な住環境の保全を図るため、生活道路等の交通機能の確保や、憩いの場や緑地として利用される公園等のオープンスペースの適切な配置が求められます。

#### 《取組内容》

人口減少社会に対応した、持続可能なまちづくりを進めていくため、医療・福祉・商業等の都市機能の配置や、人口の分布等のまちの現況を分析し、駅周辺等の拠点に必要な都市機能や居住を誘導するための計画の策定を進めます。

誰もが住みよいと思うまちにするために、バリアフリー移動等円滑化基本構想及び特定事業計画に基づき、誰もが利用しやすい公共施設の整備を推進します。

良好な住環境の保全を図るため、適正な交通機能を確保するための生活道路の維持・管理を行うとともに、憩いの場となる公園等のオープンスペースについては、利用状況等を鑑みながら、適切な管理に取り組んでいきます。

また、地域毎の街並みや環境をきめ細かく保全していくため、地区計画制度等の活用を促進していくとともに、景観計画の策定検討を行うなど、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めていきます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第2号 新市街地の整備**

都市政策課・区画整理課

**《現状と課題》**

市街化調整区域の土地利用については、農地所有者等に対するアンケート調査を基に、土地利用転換の機運の高まりがみられる地区において、意見交換及び勉強会を開催してきました。

その結果、将来の土地利用について、地権者の方々から様々な考え方が示され、新市街地の整備等への土地利用の転換にあたっては、都市的土地利用の実現性や地権者等の土地利用意向を踏まえた検討が必要となっています。

また、新市街地の整備については、時代の変化に適切に対応しながら、地域の特性を生かした総合的かつ計画的な土地利用を図ることが求められており、農業施策と調整を図りながら、当該地区に求められる都市機能の立地・誘導に向けた土地区画整理事業の活用など、多角的に検討を進めていく必要があります。

**《取組内容》**

市街化調整区域では、地権者の高齢化等に伴う土地利用形態の変化や地域内の局所的な開発が見られることから、それぞれの地域の特性や周辺環境等に留意した計画的かつ秩序ある土地利用を図ることができるよう、地権者とともに将来のあるべき姿を検討します。

その上で、土地利用転換の機運の高まりがみられる地区においては、新市街地の整備に向けた技術的な支援を行います。

特に都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区に関しては、市街地整備事業の事業化に向けた支援を行い、農業施策との調整を図った上で市街化区域への編入を目指します。

新市街地として整備した奏の杜地区では、まち育ての時期を迎えています。住民や土地所有者を主体としたエリアマネジメント組織との連携のもと、防犯・景観・環境に配慮したグレードの高いまちづくりを促進します。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第3号 駅周辺の整備による賑わいの創出**

都市政策課・都市再生課

**《現状と課題》**

J R津田沼駅周辺地域では、老朽化した施設の更新や都市機能の拡充、一部の地区における低未利用地の活用等が課題となっています。また、駅周辺の交通渋滞への対策や、都市の回遊性にも配慮した、安全な歩行者空間を確保することも重要です。

今後は、時代の変化や多様なライフスタイルに適応した都市機能の更新・拡充を図るとともに、広域拠点として相応しい魅力あるまちづくりを進めていくことが求められています。

地域拠点である市内各駅周辺は、魅力ある中心市街地の形成や、安全で利便性の高い駅前空間の創出等を目指し、必要な都市機能を誘導していくことが期待されています。

**《取組内容》**

J R津田沼駅周辺地域については、民間事業者による開発を適切に誘導し、本市の玄関口として相応しい土地利用の高度化を図ります。また、これらの都市機能の更新や拡充に併せて、駅周辺の交通渋滞の緩和や誰もが歩きたくなる歩行空間の確保など、まちづくりの課題解消に向けた取り組みを進めることにより、魅力ある中心拠点の育成を促進します。

市内各駅周辺については、更なる商業・業務等施設の充実や良好な住宅地の保全・創出が図られるよう、民間活力を誘導しながら、拠点性の高いまちづくりの形成を促進します。の方針を定めます。また、円滑な交通流動や利用者の安全性・利便性の向上、にぎわいのある駅前空間の創造を目指し、必要な都市機能が適切に配置されるよう、生活サービス施設等の誘導を進めていきます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

## 第2項 住宅施策の充実

住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携して総合的な住宅施策を展開していく必要があり、平成27（2015）年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。

公営住宅の維持管理では、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新コストの削減や事業量の平準化を目的として策定した「習志野市営住宅等長寿命化計画」（平成24（2012）年度～令和3（2021）年度）に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28（2016）年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31（2019）年3月に「習志野市営住宅等長寿命化計画（改定）」（令和元（2019）年度～令和10（2028）年度）を策定しました。

分譲マンションの再生では、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題等を整理・把握し、適切な支援の検討を行います。

また、公共施設再生計画と方向性をともにして、市営住宅の長寿命化に向けて、将来像についても予測し、多角的な視点での中長期的な見通しをもって分析していきます。

その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況に鑑み、引き続き耐震化を支援する施策を推進すると共に、的確な建築行政により安全を確保するための整備を実施します。

## 6年後の目指す姿

住宅の耐震化の促進等により、だれもが快適で安心して住み続けられる住まいが整っている。

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値（H30年度末）	目標値（R7年度末）
市営住宅の入居率	94.6%（政策空家を除く）	100%（政策空家を除く）

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
習志野市住生活基本計画	平成27（2015）年～令和7（2025）年
習志野市営住宅等長寿命化計画（改定版）	令和元（2019）年～令和10（2028）年

施策の展開

第1号 住宅施策の充実

住宅課

《現状と課題》

国では、住生活基本法が制定され、住生活基本計画の下で、それまでの住宅供給の確保を主眼においた施策から、国民の住生活の質の向上への政策転換が進められています。

本市においては、本格的な少子高齢化社会の到来を控え、市民の住生活の「質」の向上が求められており、住宅政策の目標や施策の展開について具体的に示し、実施していくために、その指針となる計画を策定し、地域の特性や実情に合わせた本市独自の住生活の実現が求められています。

今後、少子高齢化の更なる進展や、空き家の増加、世帯構成や住まい方に対するニーズの変化など、将来的な人口減少を見据えた住宅施策が必要です。

また、高齢者、障がい者、子育て世帯など住宅確保に特に配慮を要する世帯の安定した居住の確保が重要になっており、公営住宅に加えて民間賃貸住宅に入居しやすい支援体制の構築が必要となっています。

《取組内容》

平成27（2015）年3月に策定した「住生活基本計画」に基づき、福祉・環境・防災・防犯分野等といった市民生活に深く関わる施策分野と連携し、住宅施策を総合的かつ計画的に推進します。また、社会経済情勢の変化を踏まえ、「住生活基本計画」の見直しを検討します。

住まいに関わる情報の提供や相談業務の充実を図り、空き家等への対策、環境や省エネルギーに配慮した住宅の普及促進、住宅のバリアフリー化の促進等により、安心して住み続けられる良質な住宅づくりと適正な維持管理及び再生促進に取り組みます。特に、高齢者や子育て世帯等の居住ニーズに対応するため、ソフト・ハードの両面から、安心して暮らし続けることができる住まいづくりを検討します。

また、住宅の確保が困難な高齢者・障がい者・子育て世帯等が、安心して暮らせるよう、住宅セーフティネット制度の普及に取り組みます。

主な事業	
------	--

※住宅セーフティネット…住宅市場の中で自力で住宅を確保することが困難な方が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるような仕組み。

## 後期基本計画案（第2章第2節）

## 第2号 耐震化等への対応

## 建築指導課

## 《現状と課題》

地震による被害を最小限にとどめて安全を確保することを目的に、旧耐震基準の木造住宅を対象に、無料耐震診断会並びに耐震診断費及び耐震改修費の補助金交付制度を実施しています。木造住宅の所有者等も年々高齢化しており、ご自宅へ無料で出張し耐震診断を実施する等、様々な機会を通じて誰もが生命及び財産の保護のため耐震化を実施できるよう、建築関連団体と連携を図り、支援策等について情報提供や普及啓発を実施しています。

国は、「建築物の耐震改修は全国的に取り組むべき社会全体の国家的な緊急課題である」としており、その認識の下に、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針の中で、住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化率を令和2（2020）年までに少なくとも95%にすることを目標とし、令和7（2025）年までに耐震性が不十分な住宅をおおむね解消することを目標に掲げています。

旧耐震基準の建築物等の早急な耐震化を推進するため、今後の取り組みについて検討が必要です。

また、地震により被災した民間建築物にはアスベスト建材が使用されている可能性があること等から、災害時の安全確保のため、事前に既存建築物の実態を的確に把握することが必要です。

## 《取組内容》

建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資するため策定した、「耐震改修促進計画」に基づき、引き続き木造住宅に対する耐震化のための支援を実施します。さらに住宅の所有者等に対し、戸別訪問等の方法による直接的な耐震化の啓発や市内の大学との連携事業等により、目標耐震化率を達成するべく、必要な施策を推進します。

更に、耐震化等に関する国や県の動向を注視した事業検討に努め、旧耐震基準の非木造住宅、共同住宅、特定建築物に対しても、耐震化率向上に向けた耐震化支援を検討します。

また、将来にわたり安心安全なまちであることを持続させるため、平時より、既存建築物に関するデータベースを整備し、的確な建築行政の遂行を推進します。

その他、地震に対する危険コンクリートブロック塀等の安全性の向上を図るための支援策を講じ、災害に強く、誰もが安心安全に暮らせるまちづくりを推進します。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第3号 公営住宅の維持管理****住宅課****《現状と課題》**

市営住宅6団地24棟566戸のうち、最も古い住棟は昭和35（1960）年に建築されており、既に58年が経過しています。また、最も新しい住棟においても平成14（2002）年に建築されており16年が経過し、建替、改修を検討する時期にきています。

7棟は大規模改修を実施しており、耐用年限を80年としていますが、最も古い泉団地1号棟は残りの耐用年数は22年となっています。

17棟は大規模改修を実施しないことから、耐用年限を法定の70年としており、最も古い泉団地5号棟は、残りの耐用年数が17年となっています。

長寿命化のための維持管理計画期間の令和10（2028）年までには、残りの耐用年数が10年を切る住棟が出てくることから、中長期の市営住宅のあり方を見据えた建替の検討を行う必要があります。

**《取組内容》**

市営住宅等長寿命化計画（改定）に基づき、市営住宅の長寿命化に向けて、ストックの状況及び日常的な維持管理の方針・長寿命化及びライフサイクルコストの縮減や効率的、効果的な建替、全面改修、個別改修、修繕等に取り組んでまいります。

また、本計画期間内に建替に着手するための市営住宅全体の整備方針を検討します。

主な事業	
------	--



## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第4号 分譲マンションの再生****住宅課****《現状と課題》**

本市では、マンションが居住形態の一つとして定着している一方、草創期に建設されたマンションにおいては、大規模改修や建替えの検討が必要となってきています。

これまでも、定期的に市内マンションの実態調査を行うことで市内マンションの現状把握に努めてきました。

多様な居住者が混在する分譲マンションについては、日々の維持管理や計画的な修繕等、管理の適正化・再生の円滑化等に重点的に取り組む必要があることから、今後も管理組合への支援をより一層充実させることが求められています。

**《取組内容》**

分譲マンションの管理組合の適切な運営及びマンション管理の支援のため、セミナーの開催やマンション管理士派遣による相談支援を行い、管理不全の予防・防止等に努めます。

また、分譲マンションの管理組合が抱える様々なニーズや課題等を整理・把握するために引き続き、マンション実態調査（アンケート）を行い、経年の高い分譲マンションについては、建替えの促進等、適切な支援を検討します。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第3項 道路交通施策の推進**

幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。

都市計画道路については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が見受けられることから、交通需要等の変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。

市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性等の問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。

生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。

道路・橋梁等については、修繕及び耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。

また、コスト縮減や事業費の平準化等による効率的な維持管理や長寿命化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。

公共交通空白・不便地区等の解消については、主要な生活施設等への利便性の向上を図るものとし、まちづくりとの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。

**6年後の目指す姿**

広域幹線道路及び幹線道路である都市計画道路の各路線について整備を推進したことにより、市内の道路ネットワークの拡充が図られている。

道路・橋梁等の整備ならびに適正な維持管理等を進めることで、安全で安心な道路環境が確保されている。

コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。

**施策の成果を表す指標**

指標名	基準値（R1 年度末）	目標値（R7 度末）
橋梁修繕完了率	13.0%（3/23 橋）	21.7%（5/23 橋）

**関連する個別計画**

計画名	計画期間
習志野市橋梁長寿命化修繕計画	平成 29（2017）年度～
習志野市歩道橋長寿命化修繕計画	平成 30（2018）年度～
習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画	平成 27（2015）年度～令和 7（2025）年度

施策の展開

第1号 幹線道路網の整備 都市計画課・街路整備課・道路課

《現状と課題》

広域幹線道路としては、千葉県が事業主体となる都市計画道路3・3・3号線、3・3・1号線、千葉都市計画道路3・3・15号線外2線及び本市が事業主体となる3・4・4号線の整備を進めました。

また、幹線道路としては、本市が事業主体となる3・4・11号線及びJR津田沼駅南口土地区画整理組合が事業主体となる3・4・8号線、3・4・19号線の整備を進めました。

しかしながら、一部の路線については、事業施行期間が長期化し整備効果発現の遅れが懸念されています。また、未着手の都市計画道路については、計画決定から50年以上が経過し、具体的な整備時期の見通しが立っていない路線も存在することから、都市計画道路の必要性を路線毎に検証する見直し作業を進めています。

《取組内容》

引き続き、本市の交流軸となる3・3・3号線をはじめとする各路線の整備を進めます。更にJR津田沼駅南口周辺地区においては国道296号とのネットワークを構築するべく、都市計画道路3・4・8号線の未整備区間の事業に着手します。

3・4・11号線については、大久保地区生涯学習複合施設への主要なアクセス経路となることから、引き続き事業区間の整備を行います。

また、経済状況や人口など社会情勢の変化に伴う交通需要の推移等を踏まえた都市計画道路の見直し作業を実施し、必要に応じて都市計画の変更を行います。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第2号 生活道路網の整備**

都市計画課・街路整備課・道路課

**《現状と課題》**

市内には、十分な歩行空間が確保されていない道路や幅員の狭い道路があり、安全で円滑な通行が困難な状況である他、消防車両や救急車両等の進入も困難な道路が多く存在します。

今後は、急速に進む高齢化や震災時における避難等も見据え、高齢者や障がいのある人等にも配慮した道路整備を行い、安全でゆとりある道路環境を確保していくことが課題となります。

生活道路としての機能を有する市単独計画道路は、本市が都市計画道路を優先的に整備していることや、整備費の財源を市単独で確保する必要があることから、整備を進めることが困難な状況となっています。

**《取組内容》**

生活道路網の整備においては、道路通行の安全性の向上を図るとともに、災害時の避難路や緊急車両の進入路の確保等、防災面の機能についても十分に配慮した整備を行います。

高齢者や障がいのある人を含めた誰もが安全に移動できる環境を確保するため、歩道の段差解消等によるバリアフリー化を進めます。

また、自動車、自転車、歩行者の円滑な通行及び安全を確保するため、道路の改修・改良を推進します。

市単独計画道路については、社会情勢の変化に伴う交通需要の推移等を考慮した上で計画の必要性や事業の実現性等の問題点を抽出し、市単独計画道路の見直しを実施します。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第3号 道路・橋梁の維持管理の徹底****街路整備課・道路課****《現状と課題》**

道路・橋梁等のインフラ施設は、全体的に老朽化が進行しており、これら施設の老朽化対応としては、道路機能を保持するため、舗装の劣化や損傷部分の補修を行い、橋梁等については、近接目視点検により劣化や損傷個所の把握に努め、劣化の著しい橋梁から順次、修繕を実施してきました。

また、架設から30年以上経過している橋梁が17橋（全体の7割）あり、今後の維持管理にかかる費用の確保が課題となっています。

**《取組内容》**

道路・橋梁等の計画的かつ継続的な維持管理により、すべての人に対し安全・安心な道路環境を確保します。

橋梁等については、平成29（2017）年度に改訂した橋梁長寿命化修繕計画や平成30（2018）年度に策定した歩道橋長寿命化修繕計画に基づき、修繕を推進するとともに、併せて耐震化対策にも取り組みます。

また、道路舗装については、令和元（2019）年度に修繕計画を策定し、中長期的な視点でコスト縮減や事業費の平準化等により効率的な維持補修に努めるとともに、老朽化した案内標識などは、更新時に合わせ、外国人にも配慮した多言語化に努めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第4号 公共交通空白・不便地区等の解消****都市政策課****《現状と課題》**

公共交通空白・不便地区等の解消を図るため、コミュニティバス検討委員会を組織して研究・検討を進め、市内3ルートで実証運行を行いました。その結果、一定の目標を達成した京成津田沼駅ルート・京成大久保駅ルートを本格運行へ移行しました。

コミュニティバス導入後も、市内には、本市独自基準による公共交通空白・不便地区等が存在しており、新たな地域公共交通の導入等、地域の実情に即した対策の必要性が高まったため、地域公共交通計画に基づき、東習志野・実籾地区においてワンボックス車両を使用した乗合交通の実証運行を行いました。その結果、平成28（2016）年4月から本格運行に移行しています。

このことにより、コミュニティバスによる公共交通空白・不便地区等の対策は一定の成果が出ているものの、高齢化の進展に伴う地域公共交通への多様なニーズは、今後も増加傾向が見込まれます。一方で、生産年齢人口の減少から、モビリティを支える担い手不足が問題となる社会構造が懸念されています。

今後は、多様なニーズに対応するため、特に移動が困難な住民の移動環境の確保に努めるとともに、事業者の事業継続性を考慮した運転手の確保支援など、持続可能な地域公共交通網の確保・維持が課題となっています。

**《取組内容》**

高齢者や障がいのある人等の交通弱者をはじめとするすべての市民を対象に、鉄道駅及びその周辺地区や主要な生活施設等への移動利便性の向上を図るため、公共施設等の再編後の交通ネットワークの再検証など、まちづくりとの整合性を図りながら地域の多様なニーズに合わせた対策を検討します。

また、コミュニティバスの利用者増に向けた一層の周知やサービスの充実について、バス事業者と連携を図りながら、効率的な運行に努めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第4項 ガス・水道・下水道事業の充実****【ガス・水道】**

将来に亘り持続可能なガス及び水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略及び水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理並びにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。

ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環としてより多くのイベントや施設見学会に取り組みます。

**【下水道】**

公共下水道の汚水整備については、未普及地区の整備を進めます。

雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。

公共下水道の改築・耐震対策では、ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図るとともに、総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠について、耐震補強工事を実施していきます。

下水道経営の強化については、「経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。

**6年後の目指す姿**

**【ガス・水道管】**ガス、水道管更新・耐震化計画に基づき、導管網の構築及び整備を推進し、災害時における供給停止範囲が縮小されています。

**【施設の維持管理／水の安定供給】**計画的に施設の点検・運転管理を行い、安全に保たれている状態です。取水井戸も適切に管理し水質も良好な状態です。

**【市営ガスの利用促進】**低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室等様々なイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されています。

**【下水道】**公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道づくりが行われています。

## 後期基本計画案（第2章第2節）

## 施策の成果を表す指標

指標名	基準値（R1 年度末）	基準値（R7 年度末）
ガス・水道施設の修繕実施率	100%	100%
ガス・水道管の耐震化率	ガス管：90.1% 水道管：41.7%	ガス管：96.8% 水道管：48.4%
各種イベントにおいて集客した人の割合	88%	100%
経常収支比率	100%	100%

## 関連する個別計画

計画名	計画期間
ガス事業経営戦略	令和2（2020）年度から令和11（2029）年度
水道事業経営戦略	令和2（2020）年度から令和11（2029）年度
下水道事業計画	昭和41（1966）年度～令和6（2024）年度
下水道事業経営戦略	令和2（2020）年度から令和11（2029）年度



施策の展開

第1号 施設の維持管理 ガス水道供給課

《現状と課題》

ガス・水道の安定供給を目的として、計画的に修繕と点検等を行い施設の長寿命化を計画的に推進するとともに耐震性の向上を図り安定供給を促進してきました。

また、上水道では、令和元（2019）年度までに第1給水場の浄水池や送水ポンプ等の更新工事と、新たな給水場の建設に取り組みました。

ガスでは、適正圧力での供給のために地区整圧器の新設工事などを行ってきました。ガス・水道販売量の減少等の厳しい経営環境の中、安全・安定供給を継続するために改善すべき施設整備を最優先に位置づけ、災害時対策等について長期的な視点に立った整備を進める必要があります。

《取組内容》

快適な生活環境創造のために、ガス・水道の低廉な料金を維持しつつ、計画的な供給施設の整備を推進し、安定供給を図ります。

第1給水場の更新工事及び（仮称）第4給水場の建設工事終了後の、更なる安定供給の運用に努めます。

また、景気の後退やライフスタイルの変化等による、ガス・水道の販売量の減少を踏まえ、ガス・水道施設の適切な整備計画を策定し、ガス・水道施設の維持管理に努めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第2号 ガス管・水道管の計画的な更新**

ガス水道建設課

**《現状と課題》**

ガス・水道は生命維持に必要な重要なライフラインであることから、安全で安定した供給の確保に努めています。そのため、経年管対策やガス漏えい、水道漏水した管の改善を実施してきました。

近年、自然災害が峻烈かつ頻繁になっていることや、被災地では社会生活の維持継続や早期復旧に対するお客様ニーズが高まっていることを踏まえ、本市が被災した場合においても安定した供給を継続できるようガス、水道施設の耐震化向上に努めなければならない。

一方、低廉な料金水準を継続していくためには、効果的、効率的に耐震化を図れるよう施設の整備には優先順位を明確にしてガス管・水道管更新・耐震化事業を推進する必要があります。

**《取組内容》**

ガス管、水道管を自然腐食や地盤変動に追従できる耐震管で更新することにより耐震化向上を推進します。更新には多額の費用を要することから、経済的に更新できるよう施設の長寿命化及び事業費の平準化を図ります。

更新にあたっては、災害時に生命維持活動に必要な施設に至るまでの管路について優先的に耐震化を図ります。

被災又は、事故が発生した場合に影響が大きい管路を優先して耐震化を図り、供給停止範囲の縮小に努めます。また、供給停止に及んだ際も早期復旧を考慮した導管網のブロック化を検討します。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第3号 水の安定供給****ガス水道供給課****《現状と課題》**

上水道の安定供給を目的とし、取水井戸の適切な運転管理や計画的な維持管理、施設の耐震性の向上を図り安定供給を促進してきました。

また、経年劣化した配水池や耐用年数を経過した設備の更新を目的に、第1給水場の更新、（仮称）第4給水場建設工事を行い、安定給水の基盤が強化されました。

販売量減少等の厳しい経営環境の中、安全・安定供給を継続するために、優先すべき施設の位置付けや更新、並びに修繕計画を、水道事業全体のバランスを勘案し策定しなければなりません。

**《取組内容》**

今後も取水井戸に対する運転管理の向上や定期的な点検等を実施し、施設の維持管理を継続して地下水源の保護を推進します。

蛇口をひねれば、いつでも安全な水が必要なだけ使えることを第一の使命として事業に取り組んできましたが、近年水道水の安全性に対する関心が高まってきていることから、計画的に水質検査を実施し、安全・安心な水道水の安定供給の強化に努めます。

また、上水道施設の耐震化を図り、災害時にも強い水道を目指すために維持管理体制を強化していきます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第4号 市営ガスの利用促進****営業企画室****《現状と課題》**

近年、景気の先行きの不透明感に加え、東日本大震災を契機に省エネ・省CO<sub>2</sub>意識の高まりにより販売量が減少傾向にあります。また、国によるエネルギー施策の一環として、平成29（2017）年4月より、お客様がガス会社を自由に選択することができる、都市ガスの小売全面自由化が実施されました。

このため、本市におきましては、低廉な料金水準を維持しつつ、お客様が今後も企業局のガスを選択していただけるよう、既存のお客様の離脱防止と新規顧客の確保への取り組みが課題となっています。

**《取組内容》**

販売量拡大への取り組みとして、低廉な料金水準を維持しつつ、お客様が今後も企業局のガスを選択していただけるよう、ガスフェスタ、料理教室等様々なイベントや施設見学会を行い、既存のお客様の離脱防止と新規顧客の確保に取り組めます。

また、習志野市では、家庭における地球温暖化の防止並びにエネルギー利用の効率化・最適化を図るために、都市ガスから電気とお湯を作る家庭用燃料電池「エネファーム」を設置した方に対し、設置費の一部を補助していることから、お客様への周知並びに提案営業に取り組めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

## 施策の展開

## 第5号 公共下水道の整備

下水道課・津田沼浄化センター

## 《現状と課題》

汚水整備については、津田沼・印旛・高瀬処理区の未普及地区解消のため整備を推進するとともに、津田沼浄化センターの高度処理導入等により、公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ってきました。汚水整備はこれまで市街化区域において整備を推進してきましたが、今後は市街化調整区域の既存住宅地の整備を図る必要があります。

雨水については近年の局地的な集中豪雨や都市化による雨水流出量の増加により、浸水被害のリスクが高まっています。これまで、浸水被害が多発していた谷津地区については千葉県との共同事業によりポンプゲート等を設置し浸水対策を図りました。また、鷺沼台4丁目地区については、警報機の設置やマンホールポンプ等の設置により応急的な対策を図ってきましたが、抜本的な対策として幹線下水道の整備を図る必要があります。

## 《取組内容》

汚水整備については、津田沼・印旛・高瀬処理区の市街化区域の未普及地区を継続して整備するとともに、実籾本郷地区等の市街化調整区域内の既存住宅地へ整備区域を拡大し未普及地区の解消を図ります。

雨水整備については、津田沼処理区の合流区域整備を継続して推進し、特に鷺沼台4丁目地区の浸水被害の軽減を目的に、鷺沼放流幹線の整備を実施します。あわせて、低地部や道路冠水等が生じる地区について対策を検討するとともに、開発行為等において雨水貯留槽や浸透ます等の設置を指導し、官民が役割を分担して雨水の流出抑制を行うことで浸水被害の軽減に努めます。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第6号 公共下水道の改築・耐震** **下水道課・津田沼浄化センター****《現状と課題》**

本市では、昭和41（1966）年から下水道事業に着手しており、一部の施設では老朽化が進み、下水道施設に起因した道路陥没や下水道管の詰まりによる機能障害が近年発生しています。

このようなことから施設の適正な維持管理や耐震化の重要性は高まっており、老朽化の著しい津田沼浄化センター・秋津污水中継ポンプ場及び下水道管渠の一部施設について、改築更新及び耐震化に取り組んでいます。

また、東日本大震災による被災の経験から得られた教訓をもとに、下水道総合地震対策計画を策定したほか、長期的な改築シナリオの検討や改築等を実施するため下水道ストックマネジメント計画を策定しました。

**《取組内容》**

耐震対策については、下水道総合地震対策計画に基づき、重要な幹線等の耐震性能診断を継続して行うとともに、耐震性能不足と診断された下水道管渠について、順次、耐震補強工事を実施します。

また、老朽化対策については、下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路施設・処理場・ポンプ場それぞれの点検・調査・修繕・改築を実施し、施設情報を蓄積することで計画の精度向上を図りながら施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図ります。

主な事業	
------	--

## 後期基本計画案（第2章第2節）

**第7号 下水道経営の強化****下水道課・津田沼浄化センター****《現状と課題》**

本市の下水道事業については、普及率向上、老朽化対策の推進を図るうえで「雨水公費・汚水私費」の原則のもと、中長期的視点に立って安定的な経営を確保する必要があることから、平成31（2019）年4月1日より地方公営企業法を適用し、企業局と組織統合を図りました。

地方公営企業は、経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営することが求められており、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、安全・安心で持続可能な下水道事業の運営を行っていく必要があります。

**《取組内容》**

公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していきます。

また、公共下水道の持続的な運営の可能性を確保するために広域化・共同化について検討していきます。

主な事業	
------	--